

# 韓国セマングム干潟の干拓事業と漁民の生活戦略

South Korea Semangeum Tideland Reclamation and Fishermen's Strategies

李 善 愛

セマングム干拓事業は、全羅北道郡山市・金堤市・扶安郡地域に多目的用地を確保するため、万頃川、東津川河口の干潟を開発して国際貿易港を建設するため政府と農漁村振興公社が資金を出して1991年に始まった。2011年完成を予定とし防潮堤33kmを築造、約4万haを開発する国策事業である。開発した土地は淡水湖、食糧団地建設などを計画している。セマングムは古くからの穀倉地帯で、有名な万頃・金堤平野があり、新しい玉土という意味をもっている。1996年に始和湖の水質汚染が社会問題になり、環境団体が淡水湖予定のセマングム湖の汚染問題を取り上げ、干拓事業の白紙化を要求する運動が始まった。そのため1999年には干拓事業を中断し、環境影響について1年余り調査をした。しかし、2001年に政府は環境親和的に順次開発することで、干潟流失などの環境問題を最小限にとどめるとして、当初の事業目的を実現するため、干拓事業を再開した。

キーワード：干潟、干拓事業、国策、開発、生活戦略

## 目 次

- I はじめに
- II 韓国西南海岸の干潟
- III 国際政治や干拓事業に翻弄される漁民たち
  - 1 干潟は黄金の畑、漁民たちの命
  - 2 集団移住を望む軍事地域漁民
  - 3 ハマグリ漁者の趙さん一家
- IV 地域別漁民間の共生の道
- V おわりに

## I はじめに

干潟の干拓事業は19世紀前半の日本殖民地時代から19世紀後半まで農地確保と国の開発優先政

策により長期間行われてきた。しかし、一般市民が干拓事業を環境問題として関心を寄せたのは1996年の始和湖水質汚染問題からである。

干潟研究は環境教育、啓発のため、干潟の生態や生物を中心に行われてきた（洪 2001、ベク 2003、イ 2004、チョ 2005、キム 2006）。他に干潟漁民の生産と流通（池口 2003）や、干拓事業後の生物や地域住民の生活に関する研究（浅野 2006）がある程度で、干潟干拓事業が行われる中で生きる漁民たちの生活実態に関する研究は多くはない。そのため、本研究は韓国西海岸セマングム干潟の干拓事業や国際政治状況による環境変化の中でしたたかに生きる漁民たちの生活実態や意識変化について明らかにする。

調査地の全羅北道郡山市下堤村は万頃川河口岸に位置し、潮の干満差を利用してカニ、貝類などを漁獲物として生活している漁村である。村の近くには郡山空港や軍事施設があり、建築の制限や戦闘機の訓練による騒音に悩まされている。また、空軍の射撃場が近くの漁場にあるが、米軍の参入で国際的射撃場になる予定である。人口のほとんどは工業団地造成のための干拓事業で全羅南道南海岸地域から集団移住してきた人びとである。そこで2006年9月にインタビュー調査を行った。

## II 韓国西海岸の干潟

韓国の干潟は、世界5大干潟の1つで、韓国の主な干潟は西と南海岸に発達している（図1・2）。最後の氷河期まで陸地であった西・南海岸が8千年前の海水面の上昇により現在のような広い干潟に発達した。朝鮮戦争時に、マッカーサーの仁川上陸作戦で有名になるほど、潮の満ち引きの差が激しい。

しかし、その干潟は日本殖民地時代から農地確保のため干拓が行われた。1970年代からは農地や工業団地確保のための干拓事業が始まり、干潟全体面積の約4割近くが、住居や工業団地、農地、空港などの目的で埋め立てられた。社会が海洋汚染や渡り鳥棲息環境保護に関心を寄せ始めたのは1990年代からである（図3）。干潟面積がもっとも広い地域は京畿道地域であるが、最近埋め立て工事が大規模に行われているのは全羅北道郡山、金堤、扶安市に囲まれているセマングム干潟である。そこは渡り鳥がもっとも多く分布しているところで、万頃川と東津川が流れ込み、豊かな漁場が広く形成されている（図4）。このように、韓国西海岸の干潟は漁民たちの生活の場であり、渡り鳥の中間休憩地となっているが、開発により干潟が段々と無くなりつつあり、人間や渡り鳥の生活の場が脅かされている。

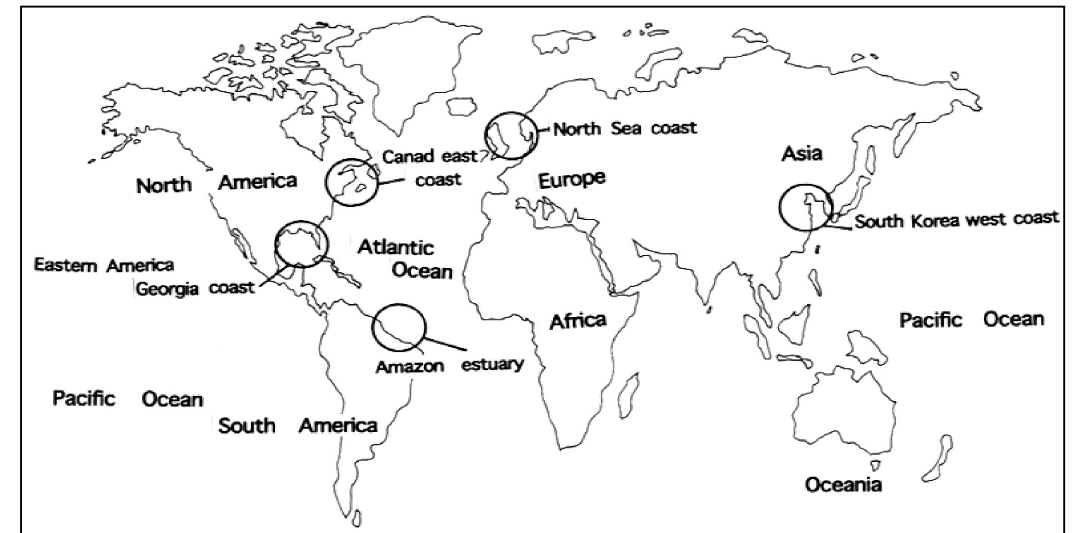


図1 世界の5つの干潟分布図

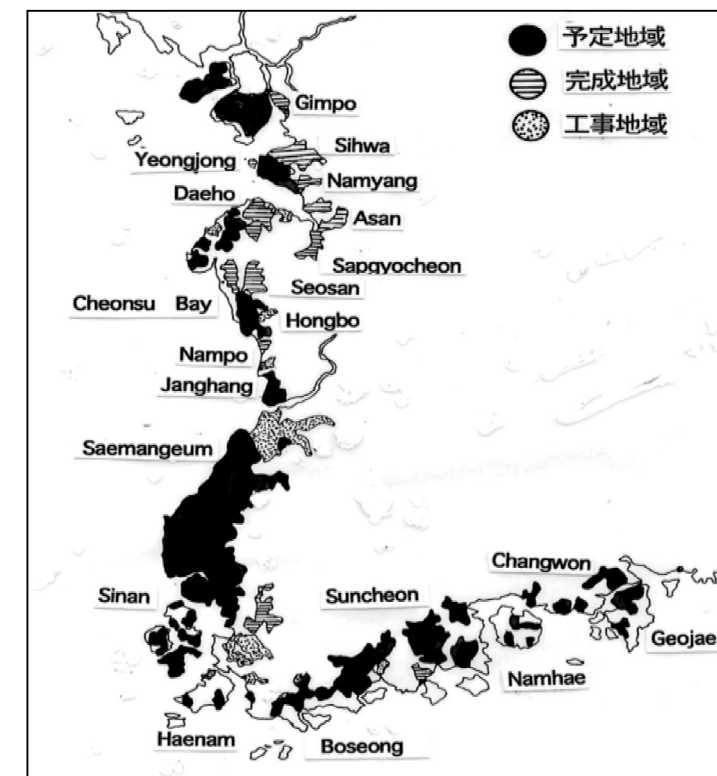


図2 韓国西海岸干潟の干拓状況

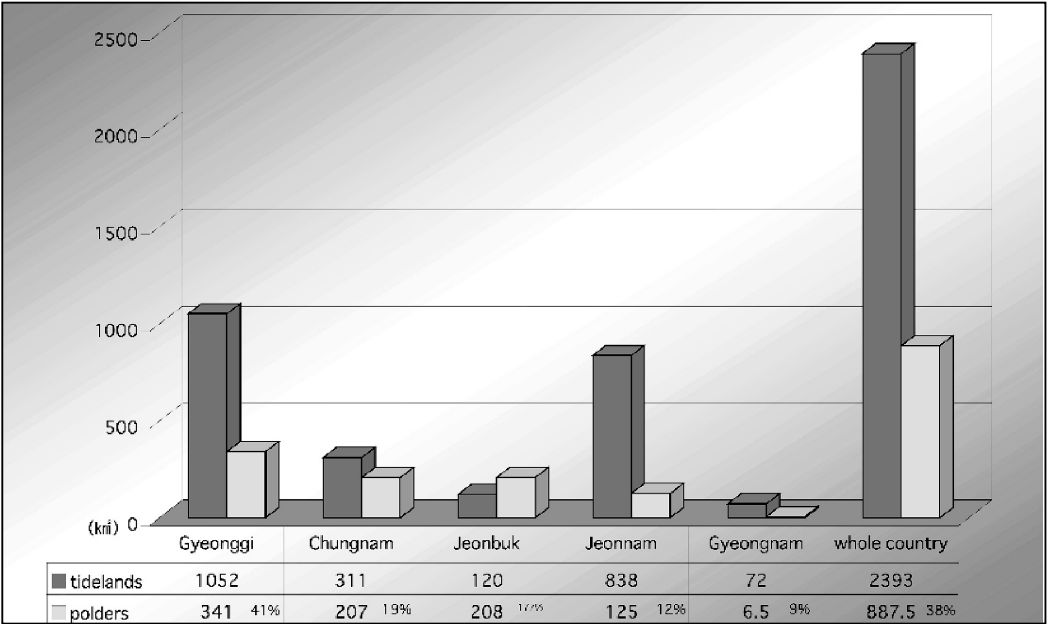


図3 地域別干潟と干拓地面積の割合

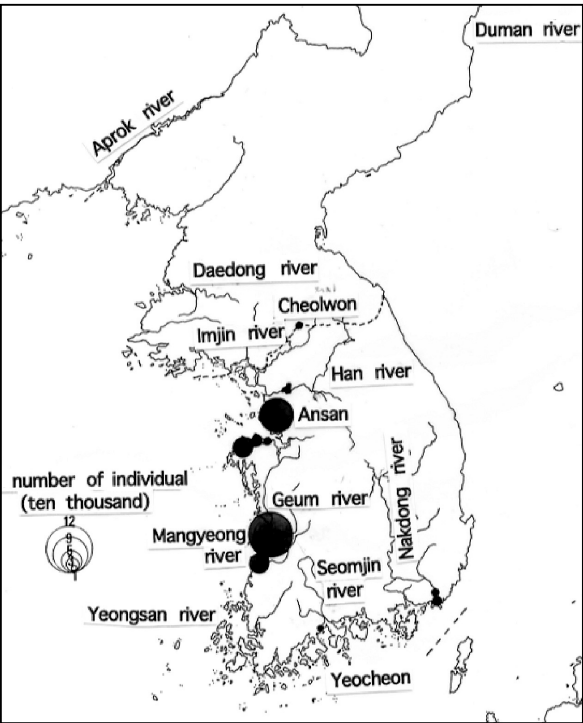


図4 韓国における渡り鳥の主な生息地

III 国際政治や干拓事業に翻弄される漁民たち

1 干潟は黄金の畑、漁民たちの命

全羅北道郡山市下堤村(図5-1)は、エビやワタリガニ漁を潮にあわせて月3～4日間操業してきたが、漁に出ても漁獲が減少したため急激に衰退した港である。人口は行政上4つの村に1,000人登録されているが、実際の居住者は約300戸、約800人が居住している。水産業協同組合員は約380人、漁村契員は290名で、船は2つの村で120隻を所有している。

住民たちは、ここは黄金の海、黄金の畑であり、漁民たちの命だという。ハマグリ漁が主で、従来は7、8トン船で漁をしていたが、干拓事業の影響で水深が浅くなったため、4.5トンの漁船に変わっている。ハマグリ漁船(スクリュ-뽕배)は12時間のサイクルで2、3人が漁をし、収入歩合は、船長は経費を除いた半分をとり、残りの半分は船員の数で分け合う。乗組員の関係は兄弟、親戚、夫婦、学縁などによるものである。漁船漁業者は合計で119名で、年齢別分布をみると、20代8名、30代23名、40代は40名、50代は40名、60代7名、70代1名である。多くの収入が得られるため若者が多い。腕のよい人は「水徳がある、あるいは竜王様の息子だ」といわれる。冷たい風が吹くと冬眠のため貝が深く潜る。しかし、操業は年中するが、貝は夏に多くとれる。とれた貝は仲買人を通してソウルなど全国に売られていく。春と秋はテナガタコが旬であるが、冬は深く潜り、夏は産卵して死ぬ。シオフキは冬の漁で1億ウォンの水揚げがある。3、4月にとれたシオフキはイイダコ漁の餌にする。イイダコの餌用はキロあたり1万ウォン(約千円)であるが、食用は3千ウォン(約300円)である。

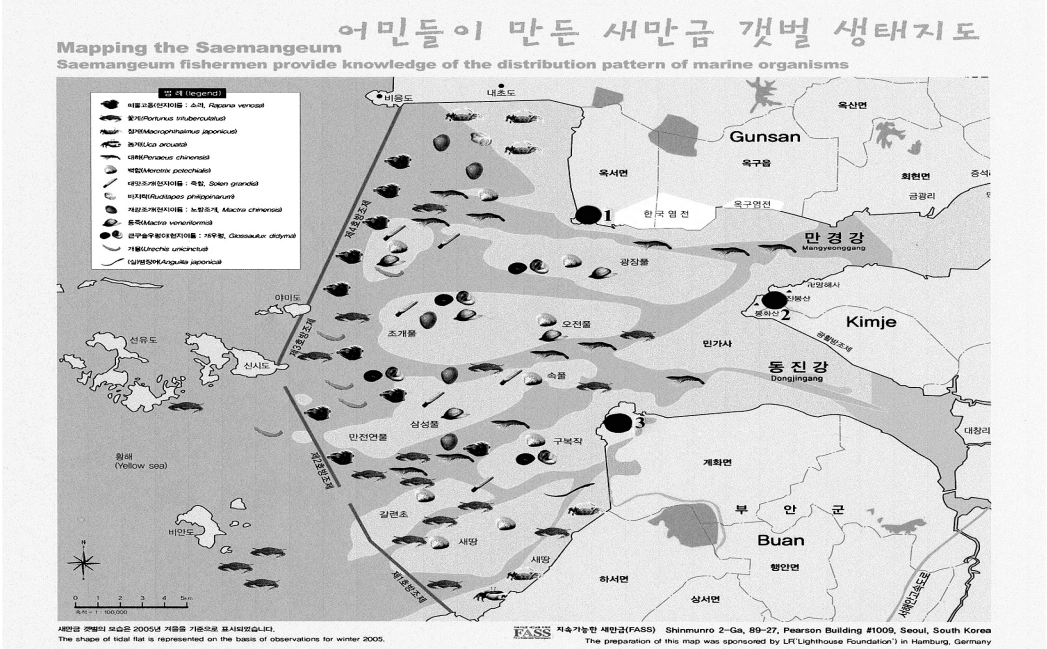


図5 漁民たちが作ったセマングム干潟の生態地図(●1下堤、●2深浦、●3界火)

漁期は漁獲物の大きさを決めて資源管理をしてきた。しかし、河口岸の埋め立てによる漁獲量減少への懸念から、スクリー船、ポンプ船を利用するなど無許可の漁法に変わってしまった。政府が密漁を取り締まると、漁民たちは団結して政府に反発するため、行政は傍観者状態である。漁船は、帆船から日本人が使い捨てた20馬力のエンジン、軽運機のエンジン、3トン、8、9トンの船舶用のエンジンの順に変わった。10年余り前は200隻の漁船があったが、現在では約80艘に減らされ、大きな船は4回に分けて一人当たり約1千万ウォン（約100万円）以下の補償をうけている。また、今年9月には希望者40艘の船主に約4千万ウォンの補償金を払い、さらに船を減らしているが、予算の問題で支払い時期が9月から11月に延期されている。流刺網は魚類を、桁網（형망）はアカニシなどの貝類、エビ網、サワラ網、引網（끌망）では小エビなどの漁業許可をとっている。下堤は少ない資本で漁ができる。夏の昼間は暑いので、貝が痛みやすいので夜を利用して操業する。

春はアリソガイの盛漁期、夏はツメタガイ、アカニシの盛漁期、秋と冬はハマグリ の値段がもっとも高い時期で、1キロ当たり15,000～20,000ウォン（約2千円）まで上がる。7、8月はワタリガニの禁漁期である。6、7月はアリソガイ、ハマグリ の漁期、9月から6月まではワタリガニ漁期、9月はサワラ漁期で、1日に7、8万ウォン（約8千円）の収入が得られる。農村では田圃約1,500坪の収入で子どもを大学まで教育させられるが、下堤の海は黄金の海で、鎌1つで子どもを大学まで出せる（図6・7）。魚も多く種類がとれたが、今は1種類しかとれない。セマングム干拓事業により潮の流れは速く深く変わっている。漁民は試行錯誤をしながら新しい環境に適切な漁法を工夫している。防潮堤の外には、漁村契員に限って魚の養殖場ができるようになっていが、干潟が無く水深が深いため、小規模船は操業ができない。漁村契員に限って干拓地を優先に分譲するという。セマングム干拓事業が始まった1989年度にも操業していたが、当時は大きな船が流行り、装備も先端化した。それは若い人が漁業に携わるようになったもう一つの理由である。干拓事業が始まる前は春から秋まで漁で稼いだお金で負債が返済できた。

水門を閉める前は、稚貝はとらず網目は大きくし、篩にかけて小貝は抜け落とし、残った貝だけ売りに出したが、2006年に水門閉め工事が終わってからは近いうちに海場が無くなるためとれるものはすべてとろうと漁民たちの考えが変わった。親の世代はとれるものはすべてとっていた。しかし、その息子世代は小さいものはとらず、仲買人に騙されないように漁民同士が団結して貝の相場を見ながら漁獲量を調節していた。また、下堤、深浦（図5－2）、界火（図5－3）地域の漁師同士はポンプで操業せずスクリーで操業することをとり決めていたが、水門閉鎖後は今までのルールを守らなくなった（図8・9）。ポンプ船は水圧で貝をとるため、とれた貝は弱って商品価値はないが、スクリーでとった貝は死なないのに加えて、上層の新しい泥と下層の古い泥をひっくり返すため畑を耕す機能もあるという。

セマングム干拓事業で河口が養殖場化し、水質が悪くなった。そのうえ、ゴルフ場から農薬が流れ込み、2005年7月はアナゴが大量死をし、8月には貝類の大量死がおこった。漁師たちは10月か

ら3ヶ月の間ゴルフ場を相手に抗議し裁判を起したが、負けた。そのときの経験を生かし、今度の場合は徹底的に準備をして抗議することにしたという。ゴルフ場周辺は水門を閉じたことで自然浄化ができなくなり、ハマグリが死滅した。しかし、反対運動集会を続けていると消費者に知られ、下堤地域のハマグリは汚染されたように宣伝されてしまう。ハマグリをとって生活している漁師には不利になるため、ゴルフ場反対運動を続けることを断念した。ゴルフ場反対運動の目的は達成されなかったが、住民はセマングム事業団や国防部に対して自分たちの意見を明確に伝える必要があることがわかった。また、セマングム干拓事業は単純に干拓事業としてだけ理解され、政府は漁業権だけを補償し、生活に対する補償は無かった。政府は補償に応じた漁師の船を回収し、住民たちはその補償金で干拓後の漁場に適した新しい船を買ったり造ったりし、船の数が急激に増加した。底引網漁業者は補償金でより小さい船を買って漁業を始めた。住民たちは、魚をとること以外には生きる術がないため、海がある限り海を離れては生きることができないという。

## 2 集団移住を望む軍事地域漁民

昼頃、下堤の空には40台強の戦闘機が大きな音を出しながら郡山空港周辺の空を回って降りてくる。国防省の弾薬庫や空港の騒音対策で移住が進められている。村のいたるところには補償を受けて壊された家に黒い網がかかっている（図10）。村人は2008年までに村を退去しなければならない。しかし、村人は集団移住が補償されるまで政府と交渉を続けている。干拓事業のため水門を閉める前までは村人同士仲がよかったが、今は村が移住する、しないなどに意見が分かれて村人



図6 鎌でシオフキ貝採り

図7 グーレーでハマグリ採り



図8 スクリー船

図9 ポンプ船

間の関係は悪化している。現実的にみて移住しないことは不可能であるが、要求条件が揃い集団移住が可能であれば移住する予定である。住民の7割以上の人が漁業に従事し、その9割以上が20, 30年前、全羅南道光陽湾干拓事業のため集団で移住してきた人びとである。飛行場の隣に郡山市所有の土地があり、近くの魚隠洞にもまた、市所有の土地がある。一番先に補償を受けて村を出た人は村人口の約5割で、その残りは補償金が少ないことを理由に最後まで残っている（図11）。

軍事地域であるため、1階以上の家屋を建てられず1階建ての家を建てるときも市からの許可が必要である。2002年度に土地管理計画案（LPP, Land Partnership Plan）が国会で批准され、国防部事業団による平拓米軍基地・基地移転関連の事業が始まった。その延長で下堤は弾薬安全地域圏内に居住する住民までも移住することになる。しかし、2000年度半ばに住民たちは弾薬庫があって迷惑を被っていると移住願いを出したことがある。そのため郡山市は下堤住民が移住する場合は、公益事業のための土地などの取得及び補償に関する一般法律による移住事業が適用され、平拓のような特別法は適用されないという。しかし、同じ移住事業なのに弾薬庫地域だけ特別法に該当しないのは公平性に欠けるため、移住対策委員会では平拓と同じく特別法に基づいた移住事業を推進しようとする。

下堤村人がセマングム補償に簡単に応じたのは、堤防が閉じて淡水化し、海ではなく陸地で生計を立てられると説明を受けて、自分の息子たちには漁船漁業に従事せず陸地で生計を立てて生きてほしいという願いがあったためである。漁船漁業をする人の中には補償金をもらって自分の故郷に戻る予定の人もいた。しかし、その補償金で事業を始めた人は失敗し、乞食同然の状態で村に戻っている。今は補償に応じていない人だけが生計を心配せずに生きている。さらに朴、全大統領期まで政府の力が強かったため、反対運動をすること自体に恐怖感があり、その時代の風潮で、政府が行うことについてはできるかぎり受入れようとした。しかし、ゴルフ場問題をきっかけに、セマングムや直島の米軍基地化について下堤は同じ立場を固持することにした。直島が国際規模の射撃場になると、下堤は直接影響を受け、今まで以上に生活が厳しくなる。セマングム地区帯住民たちは直島のため生業活動に大変な不利益を被っている。下堤が米軍基地化することでセマングム、直島問題は一緒に考えなければならないという。



図10 移住補償を受けて壊れた家



図11 集団移住の交渉をしながら操業

### 3 ハマグリ漁者の趙さん一家

9.7トンの木船でハマグリ漁をしながら飲食店を営んでいる趙さん一家は30年前この村に移住してきた。故郷は全羅南道麗水で、釜山やソウルで洋服の商売をしていたが、事業に失敗して故郷の友人がいる下堤に移り住んだ。次の移住予定地には、アパートや田圃を購入してある。しかし、村近くの個人所有の塩田がゴルフ場になってから店に来る客も増え、船も所有しているため、できる限り村を離れず仕事を続けようとしている。とれたハマグリは仲買人に売り渡し、余りは店で売っている。30代の3人の息子のうち、長男、次男は一緒に漁をしている。

9月11日午前4時頃、兄弟はスクリー船に乗り、既存の潮の流れに2時間多くみて潮の流れを読む。1日の操業で200、300万ウォン（約20、30万円）の収入を得る。無線で情報を収集し、5時に港を出る。水深が浅くなっても操業区画は変わっていない。船を走らせて2時間後の6時ごろ網を入れる。水深2～3mのところが貝類をとるのに適確な場所となる。4年前、界火の人が太い鉄棒を海に差して他の村人が界火領域に入ってくないようにしたため、その鉄棒に引っかかって網が切れたこともある。操業区域は界火と下堤の中間地域であるが、貝の群れが1ヶ所に密集しているため船が同じところに集中する。網が切れないよう他の船との距離をとりながら操業する。朝9時頃漁から戻ると、待っていた奥さんとお母さんは漁獲してきた貝類を種類別、大きき別に分ける作業をする。

趙さんの長男（39歳、67年生まれ）は、漁村の活性化のため、29歳のとき20代としては始めて選挙で水産業協同組合代議員に選ばれた。漁師たちは若い人に変化を求めていた。趙さんの長男は、組合長を含めた組織のあり方に疑問を持ったため代議員を辞めたが、新しい組合長になってからもう一度漁村契長になり、水産業協同組合代議員に挑戦するという。代議員の仕事は予算を編成して決算を審査する。大概の漁民は、村の開発がないと、暮らしが成り立たないと思っている。しかし、30、40代世代は子どもの代までを考えると、環境とうまく共存しなくてはならないと思っているので、漁民がこれから生きていくにはセマングム干拓事業に反対して環境を元に戻さなければならないと考えている。しかし、50、60代の人は逆で、中には国策事業だから反対は無意味であり、環境の保存だけではなく開発も必要であるという。ただ、必要以上に多額の税金を注いで工事する必要はない。必要な分だけ開発し、残りは次世代の分に残すべきだという。

下堤の人は環境団体とは手を組まず自分たちだけで反対運動をしようとしたが、ゴルフ場反対デモが失敗に終わってからは、外部と連帯するとたくさんの情報を得ることができるとわかり、考えが変わっている。しかし、熱意や誠意をもって働ける人を後ろで支えなければいけないのに、人より先に進むのを怖がっている。また、既得権をもっている長たちは外部との連携には反対している。

従来までの移住対策委員長は、政府に対して何の要求もしなかったが、新しい移住対策委員長には国防部に積極的に働きかけることができるよう期待している。環境・市民団体の運動は時代の流れに対抗するより、その地域の特色と生活様式にあったものにしないと、住民たちの反対にあう。住民たちを説得しながら現在の状況を説明するのが、移住対策委員会長の役割である。全羅

北道は直島射撃場が国際規模の射撃場になり、郡山空港が拡張すると、飛翁島も飛行機騒音が酷くなる。加えて、米軍がセマングム干拓地の10万坪を要求している。果たしてセマングム埋め立て地は対中国貿易港として成立つのだろうか疑問であるという。

#### IV 地域別漁民間の共生の道

下堤地域は農村公社が工事などで水門を閉めると、船を動かせないで漁業を休まなければならない。下堤漁民は水が無くなるまで漁船漁業を続けるという。下堤に素手漁業者が少数いたが、漁をするより漁船がとってきた貝の身を剥くだけでも1キロ当たり5千ウォンの収入を得ることができたため漁をしなくなった。よって漁船漁業が中心となっている。漁は水位にあわせて船の大きさを小さくして操業する。趙さんは、汽船底引網漁船の40隻減艘を申請している。その補償金で水位に合う小さい船を購入し操業を続けるつもりである。15年前のセマングム事業補償では船を廃棄したが、漁民たちは新たに船を購入し現在まで操業をしている。もし淡水化しても漁業活動は続けるはずである。下堤の船の平均の大きさは7、8トンであるが、3.5トンに変わりつつある。船を購入するのは利益を上げる自信があるほど海をよく知っているからである。

深浦(図5-2)や界火(図5-3)の漁民が、小潮のときは水門を開け、大潮のときは水門を閉めて、小潮のときは素手漁業者が操業できる環境にしてほしいとセマングム事業団に要求したという。その要求がきき入れられると、漁船漁業者たちが素手漁業者たちへ反感を持つ。相互に譲りあう必要がある。小潮のとき、素手漁業者がハマグリを大量にとって、1日で10万、15万ウォンの収入を得ることができ、大いに喜んでいるという噂が流れている。水門を開けると下堤漁船漁業者が収入を得ることができる。これら素手漁業者と漁船漁業者との対立はセマングム事業により発生したものである。これを解決するには、水門開閉の主導権を漁民が握ることである。その上で、漁民間の対話を行わないと誤解が生じ、対立が深まっていく。影響力のある人同士が会って話をし、それぞれの漁民を説得して力を合わせ、水門の開閉調節よりも、海水の流通を拡大できるよう要求して、漁民間の共存を目指すことが課題である。3つの港の漁師間の対立は自然な現象である。水門の開閉問題は、農村公社ではなく地域住民たちが主体となるべきである。小潮のときは水門を閉め、大潮のときは開放すると漁船漁業が有利である。深浦村の素手漁業者が下堤まできて操業をして衝突したこともあるが、下堤は漁船漁業の漁獲量が多くて漁船漁業者がとってきたのを取り扱うだけでも収入になるため、素手漁業者も船で漁をする。スクリューで土を掘り起こして操業をするため漁獲量も多かったが、今は水深が深いところで漁をしても漁獲量が少ないため、船の先に水タンクを置き、後ろのスクリューが浅く浮くようにして漁獲量を増やす努力をしている。

政府は水質汚染問題による漁民の反発を防ぐため、今は随時水門を開けて海水を流通しているが、防潮堤の工事後の2008年には淡水湖工事のため水門を完全に閉め、海水が入らないようにす

る。それまで水門は随時開放するというが、それも農村公社の都合で随時変動する。任意的な水門の開閉調節で海水が入ってくことで、漁船漁業者は操業を続けられている。

そのため、セマングム事業補償以後も下堤漁民たちは操業が続けられることについて農村公社に感謝している。海水が入ってきてハマグリが育ち、漁業が可能になるためである。しかし、界火、深浦、下堤漁民間に水門の開閉問題で対立が生じる可能性は高い。それを防ぐためには漁民代表間の話し合いが不可欠であるが、そういう場をつくれない可能性も高い。それはこの問題にそれぞれの人々の生活がかかっているからである。界火、深浦漁民は大潮のときは漁船漁業が操業できるように水門を開き、小潮のときは素手漁業者が操業できるよう水門を閉めるようセマングム事業団に要求している。セマングム事業団では深浦、界火には水門の開閉時間を知らせているが、下堤漁民には知らせていない。漁民間の対立が起きた時は解決の方法がなく、互いに自滅することになる。しかし、沿岸に住んで漁業を続けるには共存の道を追及しなければならない。深浦・界火は素手漁業者や漁船漁業者が半々であり、下堤は漁船漁業者が圧倒的に多い。そのため水門の開閉問題は、村人の生活に大きな影響を与える。しかし、セマングム事業団に直接訴えないほうが賢明である。セマングム事業団は対立して勝った側の意見を容認せざるをえないからである。水門を閉めると、界火や深浦の素手漁業者は、1日1人当たり10万ウォン以上の収入を得ることができる。それまでは、これ程多くの収入を得ることはできなかった。漁民間の対立は、セマングム事業団から見ると他人事であり、セマングム事業団は決して漁民の立場に立たない、漁民の要求を受け入れない。

今年、水門を開けてから全州地域の水害を防ぐことができたという。下堤漁村契は水門の開閉を事前に知らせてもらえるようセマングム事業団に公文書を出している。下堤、深浦、界火は大きな港である。これからも力を合わせていくべきであるのにこのような些細な問題で対立してはいけない。このような対立はこれからもありうることである。水門開閉問題の解決への近道は、各地域の特色にあわせて地域住民間の話し合いを十分に行っていくことである。

#### V おわりに

前述のように下堤村の漁民は約30年前移住してきて干潟の潮の干満差を利用して漁を行ってきたが、2008年までには村を退去しなければならない。また、1990年代から始まったセマングム干潟の干拓事業のための、防潮堤の水門の開閉によって起きた水中の地形変化に合わせて、漁船の大きさを小さくしたり、漁法を変えたりして漁民は生活を営んでいる。一方、ゴルフ場で使った農薬が海に流れ込んで貝類の死滅が起こり、住民は裁判を起したが、情報・力不足で裁判に敗訴した。しかし、このゴルフ場裁判をきっかけに住民たちは主体性と自信を持つようになった。従来までは国の開発事業に対して、国の発展を願うため、また国の強い力に圧倒されて、何の自己主張も、抵抗もせず服従していた。



ゴルフ場との裁判をきっかけとして、市民団体は環境運動団体との情報交換や連携をして漁業権の補償だけではなく、集団移住場所の提供や生活の保障を求めて、国との交渉を続けている。また、当初の漁業権補償に応じなかった漁民たちは、補償に応じた漁民が村を出て事業に失敗して再び帰村するのをみて、彼らには海以外には生きる方法がないと再認識した。セマングム干潟が淡水化してもそこで漁をつづけるという。実際、京畿道始和地域民は干拓事業で農地を譲り受け、陸に上がって農業を営むが、結局、塩害で分譲してもらった農地も不毛となり、都市に新たな職を求めて移住した。また補償金で商売を試みた人も失敗し、彼らは全員が都市の新しい貧困層に転落しているか、帰村している（ハン 2001）。

韓国の干潟は、ロシアで繁殖し東南アジアまで子育てのため長距離移動する渡り鳥にとっては、中間休憩地となる。また、下堤漁民においても、干潟は子育てや教育から老後の安定的な生活まで保障してくれる大切な命の宝庫である。なぜならば、干潟が干拓されるまで、そこでとれる貝類は国内も含めて日本へ輸出され、重要な収入源であり、毎日とっても資源は減らないというほど黄金の宝物であったからである。下堤漁民たちは国内外の政治情勢に翻弄され、生活が脅かされても子育て・生活のため、海を捨てず海で生きるつもりである。しかし、2008年度は確実に村を出なければならぬ。村で生活し続けるための彼らの交渉はどこまで進み、その後どういった生活を送っているかについては続けて調査していきたい。また、同じセマングム干潟地域との連携や干拓事業が影響を与えた漁民の生活実態については今後の課題とする。

## 注

本研究は文部科学省科学研究費補助金「沿岸河口岸域における持続的な水産資源利用モデルの構築とアジアへの適用に関する研究」（代表野中健一・立教大学、基盤研究B・一般・研究番号：18320138）による研究成果の一部である。

## 謝辞

本研究を行うにあたってキム・ギョンワンさん（青い務安21協議会事務局長）、環境運動連合湿地海洋チーム、下堤村対策委員会、チョ・ホンチョルさん（大進丸船長）、長田英己さん（泡瀬の干潟で遊ぶ会）、山下博由さん、佐藤慎一（東北大学）さんを含めて多くの方々からご指導、ご協力いただいた。この場を借りて深く御礼を申し上げる。

## 参考文献

- 아키미치토모야(이선애 옮김) 2005 “해양인류학”, 민속원(秋道智彌(李善愛訳) 1995 『海洋民族学』、東京大学出版会)。
- 아키미치토모야(이선애 옮김) 2007 “자연은 누구의 것인가-공유에 관한 역사·생태인류학적 연구”, 생각하는 사람들(秋道智彌(李善愛訳) 2004 『コモンズの人類学』、人文書院。
- 浅野敏久 2006 『日本と韓国の大規模干拓事業をめぐる環境問題論争への地理学的アプローチ』、平成 15・16・17 年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究報告書。
- 池口明子他 2003 「韓国西南部沿岸の干潟利用 木浦市と押海面を中心とした予備調査報告」『日韓共同干潟調査 2001 年度報告書 国境を越えた干潟への想い』、日韓共同干潟調査団、pp.158-178。
- 이병구 2004 “갯벌의 생태와 환경”, 일진사(イ・ビョング 2004 『干潟の生態と環境』、イルジン社)。
- 김수관 외 2006 “환경해연구총서5 근대 서해안 지역 수산업연구”, 군산대학교 황해연구원(金秀寬他 2006 『環黄海研究叢書 5 近代西海岸地域水産業研究』、郡山大学校環黄海研究院。
- 김승환 외 2006 “개벽과 상생의 문화지대 새만금문화권”, 정보와 사람(キム・スンファン 他 2006 『開墾と相生の文化地帯セマングム文化圏』、情報と人)。
- 조현용 2003 “파도는 잠들지 않는다”, 창비(趙憲用 2003 『浪は眠らない』、創批)。
- 조명래 외 2005 “신개발주의를 멈춰라”, 환경과 생물(チョ・ミョン레 他 2005 『新開発主義を止める』、環境と生命)。
- 中西 朗 2005 『渡り鳥から見た地球温暖化』、成山堂書店。
- 나승만 외 2007 “도서해양문화연구총서⑧ 해양생태와 해양문화”, 경인문화사(ナ・スンマン 他 2007 『島嶼海洋文化研究叢書⑧ 海洋生態と海洋文化』、景仁文化社)。
- 한·ギョン그 他（山下亮訳） 2001 『海を売った人びと～韓国・始華干拓事業～』、日本湿地ネットワーク。
- 樋口広芳 2005 『鳥たちの旅～渡り鳥の衛星追跡』NHKBooks1038、日本放送出版協会。
- 백용해 2003 “갯벌이야기”, 도서출판 여성신문사( 벡·ヨン헤 2003 『干潟物語』、図書出版女性新聞社)。
- 洪 在上 2001 「韓国の干潟の底性生物 特に仁川周辺の干潟について」佐藤正典編『有明海の生きものたち～干潟・河口域の生物多様性』、海游舎、pp.285-301。

